

令和元年度

安曇野市公営企業会計決算審査意見書

安曇野市監査委員

2 監査第 77 号

令和 2 年 8 月 19 日

安曇野市長 宮澤 宗弘 様

安曇野市監査委員 川上 則文

安曇野市監査委員 山中 崇

安曇野市監査委員 坂内不二男

令和元年度安曇野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和元年度安曇野市公営企業会計の決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の概要	3
(1)	事業の状況	3
(2)	業務の状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
3	経営成績	6
(1)	収益	8
(2)	費用	8
(3)	経営比率	8
(4)	供給単価及び給水原価	9
(5)	労働生産性	9
(6)	施設の効率性	10
4	財政状態	11
(1)	資産	12
(2)	負債及び資本	12
(3)	財務比率	12
(4)	企業債の状況	13
(5)	キャッシュ・フロー計算書	14
(6)	水道料金の納入状況	15
5	むすび	16

下水道事業会計

1	事業の概要	17
(1)	事業の状況	17
(2)	業務の状況	17
2	予算の執行状況	18
(1)	収益的収入及び支出	18
(2)	資本的収入及び支出	18
3	経営成績	19
(1)	収益	21
(2)	費用	21
(3)	経営比率	21
(4)	使用料単価及び汚水処理原価	22
(5)	労働生産性	22
(6)	施設の効率性	23
4	財政状態	24
(1)	資産	25
(2)	負債及び資本	25
(3)	セグメント情報	25
(4)	財務比率	26
(5)	企業債の状況	27
(6)	キャッシュ・フロー計算書	28
(7)	下水道料金等の納入状況	29
5	むすび	30

令和元年度安曇野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 安曇野市水道事業会計決算

令和元年度 安曇野市下水道事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第2 審査の期間

令和2年6月22日から8月18日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行いました。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められました。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状態に対する意見は次のとおりです。

(記載事項なし)

安曇野市水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については消費税抜きで表示しています。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「—」で表示しています。
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。

1 事業の概要

(1) 事業の状況

令和元年度(以下「当年度」という。)は、「安曇野市水道ビジョン」(以下「水道ビジョン」という。)で策定した計画に沿って施設の整備を図りながら安定給水の確保に努めてきました。施設面では主要管路の布設替え、老朽管等施設の更新、大規模地震対策、施設の安全対策等を実施しました。

有収率対策として堀金地域で 41 kmの漏水調査を実施し 8 か所の漏水箇所を発見し修繕工事を行いました。

(2) 業務の状況

当年度末の区域内人口は 9 万 7,368 人で、平成 30 年度(以下「前年度」という。)末の 9 万 7,581 人と比較して 213 人、給水人口は 9 万 6,417 人で前年度末の 9 万 6,630 人と比較して 213 人それぞれ減少し、普及率は 99.0%で前年度と同じでした。

当年度の年間総有収水量は 958 万 8,482 m³で、前年度の 975 万 2,174 m³と比較して 16 万 3,692 m³減少し、年間総配水量は 1,178 万 3,334 m³で、前年度の 1,187 万 426 m³と比較して 8 万 7,092 m³(0.7%)減少しています。また、当年度の有収率は 81.4%で、前年度の 81.1%と比較して 0.3 ポイント上昇しました。

業務の状況は、次表のとおりです。

業務量

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
年度末区域内人口 (A)	98,255人	98,014人	98,073人	97,581人	97,368人	△ 213人	△0.2%
年度末給水人口 (B)	97,264人	97,027人	97,118人	96,630人	96,417人	△ 213人	△0.2%
普及率 (B/A×100)	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	—	—
年間総配水量 (C)	12,602,399m ³	12,335,185m ³	12,154,269m ³	11,870,426m ³	11,783,334m ³	△ 87,092m ³	△0.7%
年間総有収水量 (D)	9,818,126m ³	9,816,322m ³	9,756,979m ³	9,752,174m ³	9,588,482m ³	△ 163,692m ³	△1.7%
有収率 (D/C×100)	77.9%	79.6%	80.3%	81.1%	81.4%	0.3ポイント	—

※30年度の有収率の値は、算出方法の変更により再計算した値となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

収益的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
水道事業収益	2,319,851	100.0%	2,298,917	100.0%	△ 20,934	99.1%
営 業 収 益	2,040,825	88.0%	2,017,171	87.7%	△ 23,654	98.8%
営 業 外 収 益	279,026	12.0%	281,676	12.3%	2,650	100.9%
特 別 利 益	—	—	70	0.0%	70	—

収益的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不用額	決算額の 予算額に 対する 比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率			
水道事業費用	1,866,752	100.0%	1,805,167	100.0%	1,715	59,870	96.7%
営 業 費 用	1,692,048	90.6%	1,665,519	92.3%	1,715	24,814	98.4%
営 業 外 費 用	164,704	8.8%	139,648	7.7%	—	25,056	84.8%
予 備 費	10,000	0.5%	—	—	—	10,000	—

ア 水道事業収益の予算額は23億1,985万1千円で、決算額は22億9,891万7千円となっています。

イ 水道事業費用の予算額は18億6,675万2千円で、決算額は18億516万7千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

資本的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比 率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	465,194	100.0%	446,586	100.0%	△ 18,608	96.0%
企業債	93,000	20.0%	93,000	20.8%	—	100.0%
負担金	65,006	14.0%	65,898	14.8%	892	101.4%
補助金	18,588	4.0%	8,588	1.9%	△ 10,000	46.2%
出資金	288,600	62.0%	279,100	62.5%	△ 9,500	96.7%

資本的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額			不用額	決算額の予算 額に対する比 率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		
資本的支出	2,018,148	100.0%	1,858,113	100.0%	137,071	—	137,071	22,964	92.1%
建設改良費	1,447,222	71.7%	1,287,187	69.3%	137,071	—	137,071	22,964	88.9%
企業債償還金	570,926	28.3%	570,926	30.7%	—	—	—	0	100.0%

- ア 資本的収入の予算額は4億6,519万4千円で、決算額は4億4,658万6千円となっています。
- イ 資本的支出の予算額は20億1,814万8千円で、決算額は18億5,811万3千円となっています。
- ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億1,152万6千円は、過年度分損益勘定留保資金4億3,649万4千円、当年度分損益勘定留保資金3億8,718万9千円、建設改良積立金4億8,000万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億784万3千円で補てんされています。

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりです。

総収益及び総費用

(単位：千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
総収益	2,228,077	2,206,388	2,196,661	2,186,043	2,147,493	△ 38,550	△1.8%
総費用	1,970,358	1,862,712	1,835,218	1,774,176	1,763,013	△ 11,163	△0.6%
純利益	257,719	343,676	361,443	411,866	384,480	△ 27,387	△6.6%

当年度の総収益は21億4,749万3千円で、前年度の21億8,604万3千円と比較して3,855万円(1.8%)減少しています。また、総費用は17億6,301万3千円で、前年度の17億7,417万6千円と比較して1,116万3千円(0.6%)減少しています。純利益は3億8,448万円で前年の4億1,186万6千円と比較して2,738万7千円(6.6%)減少しています。

なお、当年度未処分利益剰余金は8億6,540万円で、建設改良積立金へ3億8,450万円の積立と、資本金へ4億8,000万円の組入れを予定しています。

翌年度繰越利益剰余金は90万円を予定しています。

経営成績は、次表のとおりです。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	前年度比較	
							増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
経常損益の部	【営業収益】	1,900,899	1,903,057	1,896,393	1,895,413	1,865,573	△ 29,841	△1.6%
	給水収益	1,752,329	1,750,694	1,742,312	1,741,843	1,711,404	△ 30,439	△1.7%
	受託工事収益	2,214	3,681	2,610	3,490	4,301	811	23.2%
	その他営業収益	146,356	148,683	151,471	150,080	149,867	△ 213	△0.1%
	【営業費用】	1,779,799	1,685,581	1,668,786	1,620,091	1,627,352	7,261	0.4%
	原水及び浄水費	200,849	177,798	172,933	182,253	166,522	△ 15,732	△8.6%
	配水及び給水費	231,486	239,556	213,482	222,301	224,115	1,814	0.8%
	受託工事費	2,013	3,379	2,399	3,460	3,626	166	4.8%
	総係費	146,446	150,835	150,843	151,695	153,578	1,884	1.2%
	減価償却費	1,124,177	1,081,308	1,027,082	1,031,903	1,054,449	22,545	2.2%
	資産減耗費	74,825	32,698	102,037	28,472	25,063	△ 3,410	△12.0%
	その他営業費用	3	8	10	6	—	△ 6	△100.0%
	営業利益	121,100	217,476	227,607	275,322	238,221	△ 37,101	△13.5%
	【営業外収益】	327,178	303,331	291,715	289,798	281,851	△ 7,947	△2.7%
	受取利息及び配当金	9,123	9,366	2,543	2,300	2,262	△ 38	△1.6%
	雑収益	4,674	993	731	934	695	△ 240	△25.7%
	長期前受金戻入	313,381	292,971	288,441	286,564	278,894	△ 7,670	△2.7%
【営業外費用】	188,329	177,131	160,089	151,551	135,661	△ 15,890	△10.5%	
支払利息及び企業債取扱諸費	187,583	173,777	159,270	146,013	133,117	△ 12,896	△8.8%	
雑支出	746	710	607	4,447	942	△ 3,506	△78.8%	
過年度損益修正損	—	2,645	213	1,091	1,603	511	46.9%	
経常利益	259,949	343,676	359,233	413,569	384,410	△ 29,159	△7.1%	
特別利益	—	—	8,552	831	70	△ 762	△91.6%	
特別損失	2,230	—	6,342	2,534	—	△ 2,534	△100.0%	
当年度純利益	257,719	343,676	361,443	411,866	384,480	△ 27,387	△6.6%	
前年度繰越利益剰余金	488	206	882	925	921	△ 4	△0.5%	
その他未処分利益剰余金変動額	120,000	110,000	122,000	450,029	480,000	29,971	6.7%	
当年度未処分利益剰余金	378,206	453,882	484,325	862,821	865,400	2,580	0.3%	

(1) 収益

ア 営業収益は18億6,557万3千円で、前年度の18億9,541万3千円と比較して2,984万1千円(1.6%)減少しています。主な要因は、給水収益が3,043万9千円(1.7%)減少したことによるものです。

イ 営業外収益は2億8,185万1千円で、前年度の2億8,979万8千円と比較して794万7千円(2.7%)減少しています。主な要因は、長期前受金戻入が767万円(2.7%)減少したことによるものです。

(2) 費用

ア 営業費用は16億2,735万2千円で、前年度の16億2,009万1千円と比較して726万1千円(0.4%)増加しています。主な要因は、原水及び浄水費1,573万2千円及び資産減耗費341万円が減少していますが、減価償却費が2,254万5千円(2.2%)増加したことによるものです。

イ 営業外費用は1億3,566万1千円で、前年度の1億5,155万1千円と比較して1,589万円(10.5%)減少しています。これは支払利息及び企業債取扱諸費が1,289万6千円(8.8%)減少したことによるものです。

(3) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりです。

経営比率

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	算 式
総収支比率	113.1%	118.5%	119.7%	123.2%	121.8%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	113.2%	118.5%	119.6%	123.3%	121.8%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	106.8%	112.9%	113.7%	117.0%	114.6%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収支比率は収益と費用の総体的な関連を示すものであり、当年度は121.8%で、前年度の123.2%と比較して1.4ポイント下降しています。

経常収支比率は経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は121.8%で、前年度の123.3%と比較して1.5ポイント下降しています。

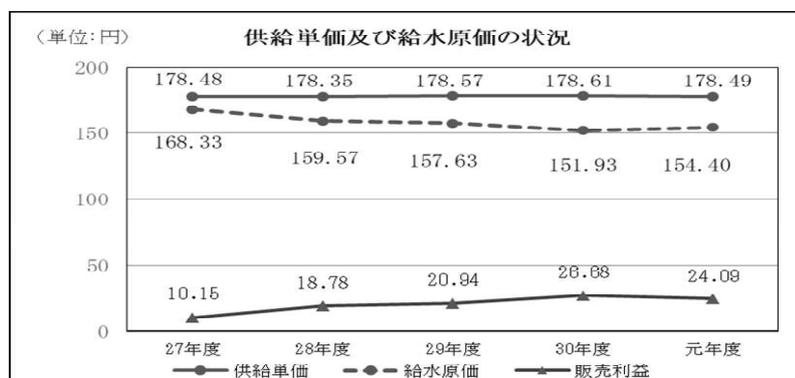
営業収支比率は業務活動の能率を示すものであり、当年度は114.6%で、前年度の117.0%と比較して2.4ポイント下降しています。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりです。

供給単価及び給水原価の状況

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	算式
供給単価	178円48銭	178円35銭	178円57銭	178円61銭	178円49銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	168円33銭	159円57銭	157円63銭	151円93銭	154円40銭	$\frac{\text{経常費用} - \left[\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入} \right]}{\text{年間総有収水量}}$
販売利益	10円15銭	18円78銭	20円94銭	26円68銭	24円09銭	供給単価 - 給水原価

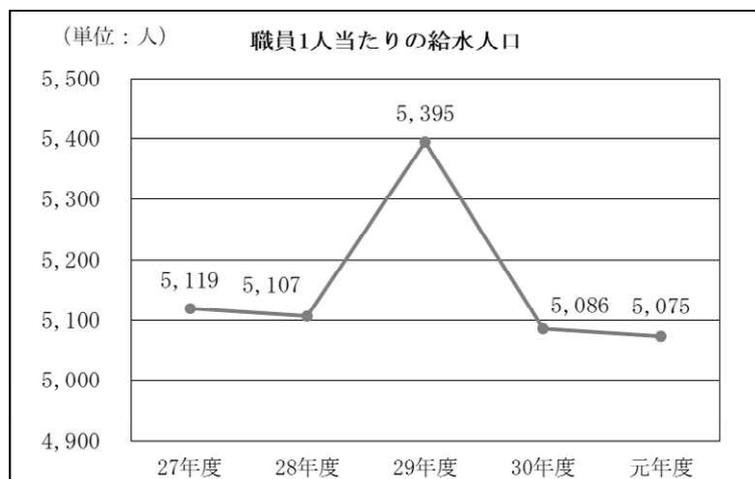


(5) 労働生産性

職員の1人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりです。

労働生産性

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	算式
職員1人当たりの給水人口	5,119人	5,107人	5,395人	5,086人	5,075人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの有収水量	516,743m ³	516,649m ³	542,054m ³	513,272m ³	504,657m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの営業収益	99,931千円	99,967千円	105,210千円	99,575千円	97,962千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$



労働生産性は、職員1人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たり生産性が高いと判断されます。当年度の職員1人当たりの同給水人口は5,075人で前年度の5,086人と比較して11人(0.2%)、当年度の同有収水量は50万4,657 m³で前年度の51万3,272 m³と比較して8,615 m³(1.7%)、それぞれ減少し、当年度の同営業収益は9,796万2千円で前年度の9,957万5千円と比較して161万3千円(1.6%)減少しています。

(6) 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりです。

施設の効率性

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	算 式
施設利用率	65.8%	64.6%	76.6%	74.8%	74.0%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	74.6%	73.9%	85.3%	85.9%	85.0%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	88.3%	87.4%	89.8%	87.0%	87.1%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

施設利用率は、1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、当年度は74.0%で、前年度の74.8%と比べて0.8ポイント下降しました。また、施設の利用状況を総合的に判断する最大稼働率は85.0%で、前年度の85.9%と比較して0.9ポイント下降しました。

配水施設が平均的に稼働しているかを判断する負荷率は87.1%で、前年度の87.0%と比較して0.1ポイント上昇しています。

4 財政状態

各年度末における財政状態は、次表のとおりです。

比較貸借対照表(税抜き)

(単位：千円)

	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末		元年度末		前年度比較		
				金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)	
資産の部	【固定資産】	23,715,739	23,169,927	22,890,725	23,199,596	86.7%	23,363,359	87.4%	163,763	0.7%
	有形固定資産	23,695,854	23,169,727	22,890,525	23,199,388	86.7%	23,363,141	87.4%	163,753	0.7%
	土地	568,467	568,467	568,363	567,421	2.1%	567,830	2.1%	409	0.1%
	建物	793,886	771,900	750,010	729,306	2.7%	707,526	2.6%	△21,780	△3.0%
	構築物	20,140,247	19,642,598	19,670,211	20,080,377	75.0%	20,250,702	75.8%	170,325	0.8%
	機械及び装置	2,116,493	1,904,883	1,749,591	1,661,378	6.2%	1,586,966	5.9%	△74,413	△4.5%
	その他有形固定資産	76,762	281,879	152,351	160,905	0.6%	250,117	0.9%	89,212	55.4%
	無形固定資産	19,846	161	161	161	0.0%	161	0.0%	—	—
	投資	39	39	39	48	0.0%	57	0.0%	10	20.0%
	【流動資産】	3,673,348	3,449,817	3,333,705	3,557,022	13.3%	3,353,372	12.6%	△203,651	△5.7%
	現金預金	3,442,813	3,303,073	3,189,551	3,129,320	11.7%	2,943,473	11.0%	△185,848	△5.9%
	未収金	169,142	73,197	79,484	369,860	1.4%	355,855	1.3%	△14,004	△3.8%
	未収給水収益	61,937	62,324	61,192	57,748	0.2%	53,801	0.2%	△3,947	△6.8%
	貸倒引当金	△1,692	△1,629	△1,420	△1,490	0.0%	△1,200	0.0%	290	19.5%
その他流動資産	1,147	12,852	4,897	1,584	0.0%	1,442	0.0%	△142	△9.0%	
資産合計	27,389,087	26,619,743	26,224,430	26,756,619	100.0%	26,716,731	100.0%	△39,888	△0.1%	
負債の部	【固定負債】	7,754,862	7,054,430	6,481,580	6,032,655	22.5%	5,538,639	20.7%	△494,015	△8.2%
	企業債	7,754,862	7,054,430	6,481,580	6,032,655	22.5%	5,538,639	20.7%	△494,015	△8.2%
	【流動負債】	1,067,306	835,860	826,587	1,184,617	4.4%	1,128,533	4.2%	△56,084	△4.7%
	企業債	641,599	563,101	572,850	570,926	2.1%	587,015	2.2%	16,090	2.8%
	未払金	344,095	197,897	192,991	562,221	2.1%	506,228	1.9%	△55,994	△10.0%
	前受金	456	164	81	90	0.0%	121	0.0%	31	35.0%
	引当金	81,156	74,697	60,665	51,380	0.2%	35,168	0.1%	△16,212	△31.6%
	賞与引当金	8,582	9,379	9,480	10,201	0.0%	9,974	0.0%	△227	△2.2%
	法定福利費引当金	1,561	1,734	1,753	1,976	0.0%	1,962	0.0%	△14	△0.7%
	修繕引当金	71,013	63,584	49,432	39,203	0.1%	23,232	0.1%	△15,971	△40.7%
	【繰延収益】	6,554,998	6,373,857	6,199,223	6,077,840	22.7%	5,924,473	22.2%	△153,368	△2.5%
	長期前受金	11,909,846	12,001,653	12,094,986	12,218,346	45.7%	12,323,577	46.1%	105,231	0.9%
	収益化累計額	△5,354,847	△5,627,796	△5,895,763	△6,140,505	△22.9%	△6,399,104	△24.0%	△258,599	△4.2%
	負債合計	15,377,166	14,264,147	13,507,390	13,295,112	49.7%	12,591,645	47.1%	△703,467	△5.3%
資本の部	【資本金】	10,279,896	10,399,896	10,509,896	10,964,496	41.0%	11,693,596	43.8%	729,100	6.6%
	自己資本金	10,279,896	10,399,896	10,509,896	10,964,496	41.0%	11,693,596	43.8%	729,100	6.6%
	【剰余金】	1,732,025	1,955,701	2,207,144	2,497,010	9.3%	2,431,490	9.1%	△65,520	△2.6%
	資本剰余金	194,019	194,019	194,019	193,990	0.7%	193,990	0.7%	—	—
	利益剰余金	1,538,006	1,761,682	2,013,125	2,303,021	8.6%	2,237,500	8.4%	△65,520	△2.8%
	積立金等	1,159,800	1,307,800	1,528,800	1,440,200	5.4%	1,372,100	5.1%	△68,100	△4.7%
	当年度未処分利益剰余金	378,206	453,882	484,325	862,821	3.2%	865,400	3.2%	2,580	0.3%
資本合計	12,011,921	12,355,597	12,717,040	13,461,506	50.3%	14,125,086	52.9%	663,580	4.9%	
負債資本合計	27,389,087	26,619,743	26,224,430	26,756,619	100.0%	26,716,731	100.0%	△39,888	△0.1%	

(1) 資産

当年度末における資産合計は267億1,673万1千円で、前年度末の267億5,661万9千円と比較して3,988万8千円(0.1%)減少しています。

ア 固定資産は233億6,335万9千円で、前年度末の231億9,959万6千円と比較して1億6,376万3千円(0.7%)増加しています。

イ 流動資産は33億5,337万2千円で、前年度末の35億5,702万2千円と比較して2億365万1千円(5.7%)減少しています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は125億9,164万5千円で、前年度末の132億9,511万2千円と比較して7億346万7千円(5.3%)減少し、資本合計は141億2,508万6千円で、前年度末の134億6,150万6千円と比較して6億6,358万円(4.9%)増加しています。

ア 固定負債は55億3,863万9千円で、前年度末の60億3,265万5千円と比較して4億9,401万5千円(8.2%)減少しています。これは、返済期限まで1年以内の企業債を流動負債へ振り替えたためです。

イ 流動負債は11億2,853万3千円で、前年度末の11億8,461万7千円と比較して5,608万4千円(4.7%)減少しています。この主な要因は、未払金が5,599万4千円(10.0%)減少したためです。

ウ 資本金は116億9,359万6千円で、前年度末の109億6,449万6千円と比較して7億2,910万円(6.6%)増加しています。これは、前年度に補てん財源として取り崩した建設改良積立金4億5,000万円を資本金に組入れたこと及び一般会計から2億7,910万円を資本金に受け入れたためです。

エ 剰余金は24億3,149万円で、前年度末の24億9,701万円と比較して6,552万円(2.6%)減少しています。これは、上記の資本金への組み入れにより利益剰余金が4億5,000万円減少し、当年度に3億8,448万円の純利益を計上したことによるものです。

(3) 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりです。

財務比率等の状況

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	算 式
当座比率	344.1%	411.2%	402.7%	295.3%	297.0%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未取金} + \text{未取給水収益} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
流動比率	344.2%	412.7%	403.3%	300.3%	297.1%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	90.1%	89.9%	90.1%	90.7%	91.3%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本比率	67.8%	70.4%	72.1%	73.0%	75.0%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされています。当年度は297.0%で理想比率を上回っており、前年度の295.3%と比較して1.7ポイント上昇しています。

流動比率は、短期債務に対する支払能力で200%以上が理想比率とされており、当年度は297.1%で理想比率を上回っており、前年度の300.3%と比較して3.2ポイント下降しています。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は91.3%で、前年度の90.7%と比較して0.6ポイント上昇しています。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は75.0%で、前年度の73.0%と比較して2.0ポイント上昇しています。

(4) 企業債の状況

ア 当年度の企業債の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債の状況

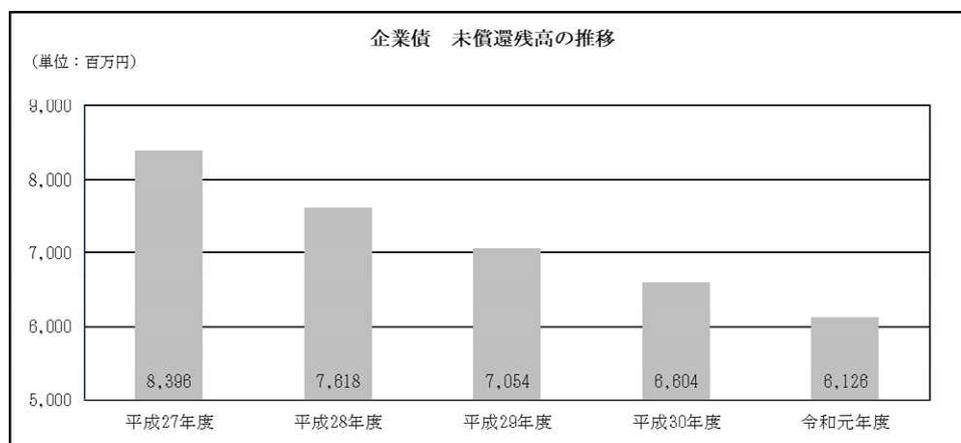
(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高
		発 行 額	元 償 還 金 額	
財務省財政融資資金	4,205,034	93,000	333,775	3,964,259
地方公共団体金融機構	2,398,547	—	237,151	2,161,396
銀 行 等	—	—	—	—
合 計	6,603,580	93,000	570,926	6,125,655

※ 企業債の当年度末現在高は61億2,565万5千円であり、このうち交付税算入見込額は36万円です。このため使用料等から返済が必要な企業債高は61億2,529万5千円です。

イ 企業債未償還残高の推移

当市における当年度までの企業債未償還残高の状況は、次表のとおりです。



(5) キャッシュ・フロー計算書

当年度は資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で支出している状態にあります。

業務活動については11億6,701万7千円の資金を生み出しています。

投資活動については配水管設備等の有形固定資産の取得により、11億1,223万9千円を支出しています。

財務活動に関しては、建設改良等の財源に充てるための企業債の発行9,300万円及び他会計からの出資2億3,730万円があるものの、企業債の償還による支出が5億7,092万6千円となり、2億4,062万6千円の資金を支出しています。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末に比べ1億8,584万8千円減少して、29億4,347万3千円となっています。

(単位：千円)

科 目	30年度 (A)	元年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	411,866	384,480	△ 27,387	△6.6%
減価償却費	1,031,903	1,054,449	22,545	2.2%
長期前受金戻入額	△ 286,564	△ 278,894	7,670	△2.7%
受取利息及び受取配当金	△ 2,300	△ 2,262	38	△1.7%
支払利息	146,013	133,117	△ 12,896	△8.8%
固定資産除去損	23,337	11,470	△ 11,867	△50.9%
未収金の増減額 (△増加)	△ 12,269	15,327	27,597	△224.9%
未払金の増減額 (△減少)	8,084	△ 3,776	△ 11,860	△146.7%
前払金の増減額 (△増加)	3,490	—	△ 3,490	△100.0%
たな卸資産の増減額 (△増加)	△ 177	142	319	△180.2%
引当金の増減額 (△減少)	△ 9,285	△ 16,212	△ 6,927	74.6%
前受金の増減額 (△減少)	9	31	23	255.6%
小計	1,314,107	1,297,872	△ 16,235	△1.2%
利息及び配当金の受取額	2,300	2,262	△ 38	△1.7%
利息の支払額	△ 146,013	△ 133,117	12,896	△8.8%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,170,395	1,167,017	△ 3,377	△0.3%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 986,110	△ 1,227,397	△ 241,287	24.5%
有形固定資産の売却による収入	20	—	△ 20	△100.0%
補助金等による収入	111,013	115,158	4,144	3.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 875,076	△ 1,112,239	△ 237,163	27.1%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 572,850	△ 570,926	1,924	△0.3%
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	122,000	93,000	△ 29,000	△23.8%
他会計からの出資による収入	95,300	237,300	142,000	149.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,550	△ 240,626	114,924	△32.3%
資金増加額 (又は減少額)	△ 60,231	△ 185,848	△ 125,616	208.6%
資金期首残高	3,189,551	3,129,320	△ 60,231	△1.9%
資金期末残高	3,129,320	2,943,473	△ 185,848	△5.9%

(6) 水道料金の納入状況

各年度末における水道料金の納入状況は、次表のとおりです。

水道料金の納入状況

(単位：千円)

区分		年度					前年度 比較	前年度 対比
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
調定額	当年度分	1,892,515	1,890,788	1,881,697	1,881,041	1,856,289	△ 24,752	△1.3%
	過年度分	61,037	61,937	62,111	60,111	56,159	△ 3,952	△6.6%
	合計	1,953,552	1,952,725	1,943,809	1,941,152	1,912,447	△ 28,705	△1.5%
収入済額	当年度分	1,855,817	1,856,380	1,846,980	1,848,655	1,826,217	△ 22,438	△1.2%
	過年度分	32,177	30,396	34,587	33,405	31,324	△ 2,081	△6.2%
	合計	1,887,994	1,886,776	1,881,567	1,882,060	1,857,541	△ 24,519	△1.3%
不納欠損	当年度分	202	—	186	—	—	—	—
	過年度分	1,407	983	849	1,344	1,105	△ 239	△17.8%
	合計	1,609	983	1,035	1,344	1,105	△ 239	△17.8%
収入未済額	当年度分	36,497	34,408	34,531	32,386	30,072	△ 2,314	△7.1%
	過年度分	25,440	27,916	26,675	25,362	23,730	△ 1,633	△6.4%
	合計	61,937	62,324	61,207	57,748	53,801	△ 3,947	△6.8%
収納率	当年度分	98.1%	98.2%	98.2%	98.3%	98.4%	0.1ポイント	—
	過年度分	54.5%	52.1%	56.5%	56.8%	56.9%	0.1ポイント	—
	合計	96.7%	96.8%	96.8%	97.0%	97.2%	0.2ポイント	—

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成している。

当年度における水道料金の収納率は、当年度分と過年度分の計で97.2%であり、前年度の97.0%と比較して0.2ポイント上昇しました。

収入未済額は、当年度分において231万4千円(7.1%)、過年度分において163万3千円(6.4%)それぞれ減少しました。当年度分及び過年度分の合計は5,380万1千円で、前年度末の5,774万8千円と比較して394万7千円(6.8%)減少しています。

また、消滅時効等の理由により110万5千円を不納欠損処分しており、前年度の134万4千円と比較して23万9千円(17.8%)減少しています。

5 むすび

当年度末の給水人口は9万6,417人で、前年度に比べ213人減少しました。また、年間総有収水量は958万8,482 m³で、前年度に比べ16万3,692 m³減少しました。

総収益は21億4,749万3千円で前年度に比べ3,855万円、総費用は17億6,301万3千円で1,116万3千円それぞれ減少し、この結果純利益は2,738万7千円減少し3億8,448万円となりました。

なお、企業債は拠点配水池へ接続する導・送水管並びに、指定避難所等重要給水施設への給水ルート耐震化工事の財源として9,300万円を新たに借入し、一方で5億7,092万5千円の元金償還により年度末残高は前年度比4億7,792万円減の61億2,565万5千円となりました。

また、町村合併以来の懸案事項であった水道料金の統一が令和元年10月から実施され、市内全域の料金が同一となりました。大きな混乱もなく実施できたのは、各地域での市民説明会や周知方法が適切であったためと思われます。

収入未済額に関しては5,380万1千円で前年度より394万7千円減少しました。今後とも税等の関係部局また、料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望します。

安曇野市下水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については、消費税抜きで表示しています。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「―」で表示しています。
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。

1 事業の概要

(1) 事業の状況

令和元年度（以下「当年度」という。）は「安曇野市下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）で策定した計画に基づき事業を実施されました。今後は人口減少に伴う収益の減少が見込まれるため、安定して事業継続できるように、維持管理業務を主体として維持管理経費の節減を行います。

(2) 業務の状況

当年度末の行政区域内人口は、9万7,368人で、平成30年度（以下「前年度」という。）末の9万7,581人と比較して213人、処理区域内人口は8万9,610人で前年度の8万9,648人と比較して38人それぞれ減少しました。

水洗化人口は、7万6,411人で前年度の7万5,865人と比較して546人増加しました。

当年度末の年間総有収水量は826万9,208^m³で、前年度の828万2,785^m³と比較して1万3,577^m³（0.2%）減少しています。また、普及率は92.0%で、前年度の91.9%と比較して0.1ポイント上昇しています。

業務の状況は、次表のとおりです。

業務量

区 分	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	前年度比較	
					増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
行政区域内人口 (A)	98,014人	98,073人	97,581人	97,368人	△ 213人	△0.2%
処理区域内人口 (B)	90,614人	89,915人	89,648人	89,610人	△ 38人	△0.0%
水洗化人口 (C)	74,235人	75,361人	75,865人	76,411人	546人	0.7%
普及率 (B/A×100)	92.5%	91.7%	91.9%	92.0%	0.1ポイント	—
水洗化率	81.9%	83.8%	84.6%	85.3%	0.7ポイント	—
年間総有収水量	8,045,340 ^m ³	8,141,998 ^m ³	8,282,785 ^m ³	8,269,208 ^m ³	△13,577 ^m ³	△0.2%
施設利用率	37.7%	41.7%	41.1%	41.8%	0.7ポイント	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

収益的収入（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
下水道事業収益	4,354,876	100.0%	4,422,426	100.0%	67,550	101.6%
営業収益	1,769,390	40.6%	1,775,737	40.2%	6,347	100.4%
営業外収益	2,585,486	59.4%	2,646,688	59.8%	61,202	102.4%

収益的支出（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
下水道事業費用	3,754,687	100.1%	3,720,300	100.0%	34,387	99.1%
営業費用	3,096,431	82.5%	3,064,105	82.4%	32,326	99.0%
営業外費用	656,256	17.5%	656,195	17.6%	61	100.0%
予 備 費	2,000	0.1%	—	—	2,000	—

ア 下水道事業収益の予算額は43億5,487万6千円で、決算額は44億2,242万6千円となっています。

イ 下水道事業費用の予算額は37億5,468万7千円で、決算額は37億2,030万円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

資本的収入（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	713,666	100.0%	712,960	100.0%	△ 706	99.9%
企業債	419,900	58.8%	418,100	58.6%	△ 1,800	99.6%
負担金	293,766	41.2%	294,860	41.4%	1,094	100.4%

資本的支出（税込み）

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的支出	2,391,565	100.0%	2,388,049	100.0%	3,516	99.9%
建設改良費	70,120	2.9%	66,605	2.8%	3,515	95.0%
企業債償還金	2,321,445	97.1%	2,321,444	97.2%	1	100.0%

ア 資本的収入の予算額は7億1,366万6千円で、決算額は7億1,296万円となっています。

イ 資本的支出の予算額は23億9,156万5千円で、決算額は23億8,804万9千円となっています。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億7,508万9千円は、過年度分損益勘定留保資金1億9,714万1千円、当年度分損益勘定留保資金7億3,454万7千円、減債積立金7億4,340万円で補てんされています。

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりです。

総収益及び総費用

（単位：千円）

区 分	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	前年度比較	
					増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
総 収 益	4,274,936	4,393,077	4,446,006	4,286,504	△ 159,502	△3.6%
総 費 用	3,793,209	3,707,313	3,702,630	3,576,596	△ 126,034	△3.4%
純 利 益	481,727	685,764	743,376	709,908	△ 33,469	△4.5%

当年度の総収益は42億8,650万4千円で、総費用は35億7,659万6千円です。

なお、当年度未処分利益剰余金は14億5,347万5千円で、減債積立金へ7億990万円の積立と資本金へ7億4,340万円の組入れを予定しています。

翌年度繰越利益剰余金は17万5千円を予定しています。

経営成績は、次表のとおりです。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
経常損益の部	【営業収益】	1,566,019	1,589,994	1,631,743	1,639,711	7,967	0.5%
	下水道使用料	1,560,262	1,582,959	1,611,442	1,613,086	1,645	0.1%
	他会計負担金	1,989	1,809	1,654	5,241	3,587	216.8%
	受託工事収益	1,451	1,112	890	2,063	1,173	131.9%
	その他営業収益	2,317	4,114	17,758	19,320	1,562	8.8%
	【営業費用】	3,041,231	3,018,128	3,055,679	2,978,143	△ 77,535	△ 2.5%
	管きよ費	790,674	792,857	932,881	885,529	△ 47,351	△ 5.1%
	処理場費	35,035	36,768	35,394	28,995	△ 6,399	△ 18.1%
	浄化槽費	1,652	1,604	1,926	1,955	29	1.5%
	農業集落排水費	43,133	51,183	47,815	33,819	△ 13,996	△ 29.3%
	受託工事費	1,319	936	749	4,855	4,106	548.2%
	総係費	190,843	165,135	109,189	105,784	△ 3,404	△ 3.1%
	減価償却費	1,954,250	1,966,162	1,924,738	1,915,257	△ 9,481	△ 0.5%
	資産減耗費	24,325	3,483	2,987	1,949	△ 1,038	△ 34.7%
	営業利益（損失）	△ 1,475,212	△ 1,428,134	△ 1,423,935	△ 1,338,433	85,502	6.0%
	【営業外収益】	2,708,917	2,802,637	2,814,263	2,646,793	△ 167,470	△ 6.0%
	他会計負担金	1,703,273	1,897,481	1,879,789	1,746,702	△ 133,087	△ 7.1%
	長期前受金戻入	868,788	851,068	832,651	816,141	△ 16,510	△ 2.0%
	雑収益	136,857	54,088	101,823	83,921	△ 17,902	△ 17.6%
補助金	—	—	—	30	30	—	
【営業外費用】	739,065	689,147	646,952	598,453	△ 48,498	△ 7.5%	
支払利息及び企業債取扱諸費	729,952	685,138	638,887	591,524	△ 47,364	△ 7.4%	
雑支出	9,113	4,009	7,625	6,239	△ 1,385	△ 18.2%	
過年度損益修正損	—	—	440	690	250	56.9%	
経常利益（損失）	494,641	685,356	743,376	709,908	△ 33,469	△ 4.5%	
特別利益	—	446	—	—	—	—	
特別損失	12,914	38	—	—	—	—	
当年度純利益（純損失）	481,727	685,764	743,376	709,908	△ 33,469	△ 4.5%	
前年度繰越利益剰余金	—	927	191	167	△ 24	△ 12.4%	
その他未処分利益剰余金変動額	—	480,800	686,500	743,400	56,900	8.3%	
当年度未処分利益剰余金	481,727	1,167,491	1,430,067	1,453,475	23,408	1.6%	

(1) 収益

ア 当年度の営業収益は16億3,971万1千円で、前年度の16億3,174万3千円と比較し796万7千円(0.5%)増加しています。主な収益は、下水道使用料の16億1,308万6千円です。

イ 当年度の営業外収益は26億4,679万3千円で、前年度の28億1,426万3千円と比較し1億6,747万円(6.0%)減少しています。主な収益は、他会計負担金で17億4,670万2千円です。

(2) 費用

ア 営業費用は29億7,814万3千円で、前年度の30億5,567万9千円と比較し7,753万5千円(2.5%)減少しました。主な費用は減価償却費の19億1,525万7千円です。

イ 当年度の営業外費用は5億9,845万3千円で、前年度の6億4,695万2千円と比較し4,849万8千円(7.5%)減少しました。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費5億9,152万4千円です。

(3) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりです。

経営比率

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	算 式
総収支比率	112.7%	118.5%	120.1%	119.8%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	113.1%	118.5%	120.1%	119.8%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	51.5%	52.7%	53.4%	55.1%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、当年度は119.8%で前年度の120.1%と比較して0.3ポイント下降しています。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は119.8%で前年度の120.1%と比較して0.3ポイント下降しています。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、当年度は55.1%で、前年度の53.4%と比較して1.7ポイント上昇しています。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりです。

使用料単価及び汚水処理原価

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	算式
使用料単価	193.9円/m ³	194.4円/m ³	194.6円/m ³	195.1円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価	257.8円/m ³	195.6円/m ³	197.9円/m ³	198.1円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
販売損益	△63.9円/m ³	△1.2円/m ³	△3.3円/m ³	△3.0円/m ³	使用料単価 — 汚水処理原価

有収水量1m³当たりの使用料単価は195.1円で、前年度の194.6円と比較し0.5円(0.3%)増加しています。これに対する汚水処理原価は198.1円で、前年度の197.9円と比較して0.2円(0.1%)増加しています。販売損益は3.0円の差となっています。

(5) 労働生産性

職員の1人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりです。

労働生産性

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	算式
職員1人当たりの処理人口	8,168人	8,916人	8,132人	8,852人	$\frac{\text{行政区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの有収水量	670,445m ³	740,182m ³	690,232m ³	751,746m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの営業収益	130,381千円	144,444千円	135,904千円	148,877千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

職員1人当たりの労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たり生産性が高く、当年度の職員1人当たりの処理人口は8,852人で前年度の8,132人と比較して720人(8.9%)増加しています。

また同有収水量は75万1,746m³で、同営業収益は1億4,887万7千円です。

(6) 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりです。

施設の効率性

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	算 式
処 理 能 力	4,231m ³	3,924m ³	3,924m ³	3,924m ³	事業別内訳 公共2,360m ³ 農集1,564m ³
晴天時平均処理水量	1,596m ³	1,634m ³	1,612m ³	1,640m ³	事業別内訳 公共925m ³ 農集715m ³
施設利用率	37.7%	41.6%	41.1%	41.8%	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

施設利用率は、処理能力に対する晴天時平均処理水量の割合を示すものであり、当年度は41.8%で、前年度の41.1%と比較して0.7ポイント上昇しています。

4 財政状態

年度末における財政状態は、次表のとおりです。

比較貸借対照表（税抜き）

（単位：千円）

区 分 科 目	28年度末	29年度末	30年度末		元年度末		前年度比較		
	金 額	金 額	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (C=B-A)	対 比 (C/A× 100)	
資 産 の 部	【固定資産】	65,914,553	64,277,069	62,622,437	98.2%	60,875,379	98.0%	△ 1,747,058	△ 2.8%
	有形固定資産	61,150,439	59,651,443	58,106,182	91.1%	56,476,515	90.9%	△ 1,629,666	△ 2.8%
	土 地	397,447	397,447	397,447	0.6%	397,447	0.6%	—	—
	建 物	644,483	626,682	608,880	1.0%	591,079	1.0%	△ 17,801	△ 2.9%
	構築物	58,768,482	57,493,052	56,138,816	88.0%	54,680,264	88.0%	△ 1,458,552	△ 2.6%
	機械及び装置	1,313,242	1,124,840	954,858	1.5%	805,304	1.3%	△ 149,554	△ 15.7%
	その他有形固定資産	26,784	9,422	6,181	0.0%	2,422	0.0%	△ 3,759	△ 60.8%
	無形固定資産	4,764,115	4,625,626	4,516,256	7.1%	4,398,864	7.1%	△ 117,392	△ 2.6%
	【流動資産】	951,345	863,459	1,146,413	1.8%	1,269,933	2.0%	123,520	10.8%
	現金預金	819,030	738,038	1,024,384	1.6%	1,158,343	1.9%	133,959	13.1%
	未収金	493	8,306	5,833	0.0%	7,751	0.0%	1,918	32.9%
	未収下水道使用料	58,580	58,305	62,018	0.1%	57,879	0.1%	△ 4,140	△ 6.7%
	（貸倒引当金）	△ 2,030	△ 2,130	△ 1,470	0.0%	△ 1,300	0.0%	170	△ 11.6%
	未収受益者負担金	79,875	63,043	57,317	0.1%	48,639	0.1%	△ 8,679	△ 15.1%
	（貸倒引当金）	△ 4,650	△ 2,130	△ 1,690	0.0%	△ 1,400	0.0%	290	△ 17.2%
	その他流動資産	47	20	20	0.0%	20	0.0%	—	—
	貯蔵品	—	7	—	—	2	0.0%	2	100.0%
資産合計	66,865,898	65,140,528	63,768,850	100.0%	62,145,312	100.0%	△ 1,623,538	△ 2.5%	
負 債 の 部	【固定負債】	32,509,046	30,484,834	28,642,290	44.9%	26,669,753	42.9%	△ 1,972,537	△ 6.9%
	企業債	32,509,046	30,484,834	28,642,290	44.9%	26,669,753	42.9%	△ 1,972,537	△ 6.9%
	【流動負債】	2,439,085	2,483,078	2,624,444	4.1%	2,689,082	4.3%	64,638	2.5%
	企業債	2,190,313	2,246,112	2,321,444	3.6%	2,390,637	3.8%	69,193	3.0%
	未払金	240,538	229,115	295,988	0.5%	291,795	0.5%	△ 4,193	△ 1.4%
	前受金	0	4	105	0.0%	17	0.0%	△ 89	△ 84.3%
	引当金	8,234	7,847	6,907	0.0%	6,634	0.0%	△ 273	△ 4.0%
	賞与引当金	6,970	6,648	5,821	0.0%	5,543	0.0%	△ 278	△ 4.8%
	法定福利費引当金	1,264	1,199	1,086	0.0%	1,091	0.0%	5	0.5%
	【繰延収益】	25,803,120	25,372,204	24,958,328	39.1%	24,532,782	39.5%	△ 425,546	△ 1.7%
	長期前受金	26,660,074	27,078,243	27,494,030	43.1%	27,884,152	44.9%	390,121	1.4%
収益化累計額	△ 856,954	△ 1,706,038	△ 2,535,702	△ 4.0%	△ 3,351,370	△ 5.4%	△ 815,668	32.2%	
負債合計	60,751,251	58,340,116	56,225,062	88.2%	53,891,617	86.7%	△ 2,333,446	△ 4.2%	
資 本 の 部	【資本金】	5,235,473	5,235,473	5,716,273	9.0%	6,402,773	10.3%	686,500	12.0%
	自己資本金	5,235,473	5,235,473	5,716,273	9.0%	6,402,773	10.3%	686,500	12.0%
	【剰余金】	879,174	1,564,938	1,827,514	2.9%	1,850,922	3.0%	23,408	1.3%
	資本剰余金	397,447	397,447	397,447	0.6%	397,447	0.6%	—	—
	利益剰余金	481,727	1,167,491	1,430,067	2.2%	1,453,475	2.3%	23,408	1.6%
	当年度未処分利益剰余金	481,727	1,167,491	1,430,067	2.2%	1,453,475	2.3%	23,408	1.6%
資本合計	6,114,647	6,800,411	7,543,788	11.8%	8,253,695	13.3%	709,908	9.4%	
負債資本合計	66,865,898	65,140,528	63,768,850	100.0%	62,145,312	100.0%	△ 1,623,538	△ 2.5%	

(1) 資産

当年度末における資産合計は 621 億 4,531 万 2 千円で、前年度の 637 億 6,885 万円と比較して 16 億 2,353 万 8 千円 (2.5%) 減少しています。

ア 固定資産は 608 億 7,537 万 9 千円で、前年度の 626 億 2,243 万 7 千円と比較して 17 億 4,705 万 8 千円 (2.8%) 減少しています。主な要因は、減価償却により構築物が 14 億 5,855 万 2 千円 (2.6%) 減少したことによるものです。

イ 流動資産は 12 億 6,993 万 3 千円で、前年度末の 11 億 4,641 万 3 千円と比較して 1 億 2,352 万円 (10.8%) 増加しています。主な要因は、現金預金が 1 億 3,395 万 9 千円 (13.1%) 増加したことによるものです。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 538 億 9,161 万 7 千円で前年度の 562 億 2,506 万 2 千円と比較して 23 億 3,344 万 6 千円 (4.2%) 減少しています。

資本合計は 82 億 5,369 万 5 千円です。

ア 固定負債は 266 億 6,975 万 3 千円で、前年度末の 286 億 4,229 万円と比較して 19 億 7,253 万 7 千円 (6.9%) 減少しています。

イ 流動負債は 26 億 8,908 万 2 千円で、前年度の 26 億 2,444 万 4 千円と比較して 6,463 万 8 千円 (2.5%) 増加しています。これの主な要因は企業債が 6,919 万 3 千円 (3.0%) 増加したためです。

ウ 資本金は 64 億 277 万 3 千円で、前年度の 57 億 1,627 万 3 千円と比較して 6 億 8,650 万円 (12.0%) 増加しています。この主な要因は前年度に補填財源として取り崩した減債積立金 6 億 8,650 万円を資本金に組入れたためです。

エ 剰余金は 18 億 5,092 万 2 千円で、前年度の 18 億 2,751 万 4 千円と比較して 2,340 万 8 千円 (1.3%) 増加しています。これは上記の資本金への組入れにより利益剰余金が 6 億 8,650 万円減少し、当年度に 7 億 990 万 8 千円の純利益を計上したことによるものです。

(3) セグメント情報

ア 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の 2 つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業は以下のとおりです。

事業区分	事業内容	
公共下水道事業	計画処理区域面積	3,694.1ha
	計画処理人口	86,428人
	計画1日最大汚水量	37,409m ³
農業集落排水事業	計画処理区域面積	91.3ha
	計画処理人口	4,780人
	計画1日最大汚水量	1,564m ³

イ 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,595,208	44,503	1,639,711
営業費用	2,841,317	136,826	2,978,143
営業損失	1,246,109	92,324	1,338,433
経常利益	678,207	31,701	709,908
セグメント資産	59,299,768	2,845,544	62,145,312
セグメント負債	51,513,742	2,377,874	53,891,617
その他の項目			
他会計繰入金	1,866,777	116,833	1,983,609
減価償却費	1,813,684	101,573	1,915,257
企業債償還金	2,203,308	118,136	2,321,444
固定資産増加額	168,825	1,323	170,148

(4) 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりです。

財務比率等の状況

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	算 式
当座比率	39.0%	34.8%	43.7%	47.2%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動比率	39.0%	34.8%	43.7%	47.2%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率	102.3%	102.6%	102.4%	102.4%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本比率	47.7%	49.4%	51.0%	52.8%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので当年度は47.2%です。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は102.4%です。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は52.8%です。

(5) 企業債の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高
		借 入 額	償 還 額	
財務省財政融資資金	19,784,943	418,100	1,406,251	18,796,792
地方公共団体金融機構	9,904,360	—	855,802	9,048,559
旧簡易生命保険資金	1,274,431	—	59,392	1,215,039
合 計	30,963,734	418,100	2,321,444	29,060,390

※企業債の当年度末現在高は290億6,039万円であり、このうち交付税算入見込額は156億5,286万3千円です。このため使用料等から返済が必要な企業債高は134億752万7千円となります。

(6) キャッシュ・フロー計算書

当年度は資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で支出している状態にあります。

業務活動については18億1,963万2千円の資金を生み出しています。

投資活動については固定資産の取得により、1,399万4千円を支出しています。

財務活動に関しては、建設改良等の財源に充てるための企業債の発行4億1,810万円及び一般会計からの繰入2億3,166万6千円があるものの、企業債の償還による支出が23億2,144万4千円あり、全体で16億7,167万8千円の支出超過となっています。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末に比べ1億3,395万9千円増加して、11億5,834万3千円となっています。

(単位：千円)

科 目	30年度 (A)	元年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	743,376	709,908	△ 33,469	△ 4.5%
減価償却費	1,924,738	1,915,257	△ 9,481	△ 0.5%
長期前受金戻入額	△ 832,651	△ 816,141	16,510	△ 2.0%
支払利息	638,887	591,524	△ 47,364	△ 7.4%
固定資産除去損	2,987	1,949	△ 1,038	△ 34.7%
未収金の増減額 (△増加)	△ 6,043	2,052	8,096	△ 134.0%
未払金の増減額 (△減少)	34,847	6,970	△ 27,877	△ 80.0%
たな卸資産の増減額 (△増加)	7	△ 2	△ 9	△ 127.6%
前受金の増減額 (△減少)	101	△ 89	△ 190	△ 187.5%
引当金の増減額 (△減少)	△ 940	△ 273	667	△ 71.0%
小計	2,505,309	2,411,155	△ 94,154	△ 3.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 638,887	△ 591,524	47,364	△ 7.4%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,866,422	1,819,632	△ 46,790	△ 2.5%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 142,793	△ 85,577	57,216	△ 40.1%
負担金等による収入	103,479	71,583	△ 31,896	△ 30.8%
補助金等による収入	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,314	△ 13,994	25,320	△ 64.4%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,246,112	△ 2,321,444	△ 75,332	3.4%
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	478,900	418,100	△ 60,800	△ 12.7%
一般会計からの繰入による収入	226,450	231,666	5,216	2.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,540,762	△ 1,671,678	△ 130,916	8.5%
資金増加額 (又は減少額)	286,346	133,959	△ 152,387	△ 53.2%
資金期首残高	738,038	1,024,384	286,346	38.8%
資金期末残高	1,024,384	1,158,343	133,959	13.1%

(7) 下水道料金等の納入状況

各年度末における下水道料金等の納入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	前年度比較	前年度対比
区分	当年度分	1,809,585	1,833,964	1,810,733	△ 23,231	△1.3%
	過年度分	138,402	121,043	118,646	△ 2,398	△2.0%
	合計	1,947,987	1,955,007	1,929,379	△ 25,629	△1.3%
調定額	当年度分	1,774,569	1,793,231	1,774,522	△ 18,708	△1.0%
	過年度分	49,193	39,187	45,691	6,504	16.6%
	合計	1,823,762	1,832,418	1,820,214	△ 12,204	△0.7%
収入済額	当年度分	—	—	—	—	—
	過年度分	2,892	3,236	2,648	△ 589	△18.2%
	合計	2,892	3,254	2,648	△ 606	△18.6%
不納欠損	当年度分	35,016	40,715	36,211	△ 4,505	△11.1%
	過年度分	86,317	78,620	70,307	△ 8,313	△10.6%
	合計	121,333	119,336	106,517	△ 12,818	△10.7%
収入未済額	当年度分	98.1%	97.8%	98.0%	—	—
	過年度分	36.3%	33.3%	39.4%	—	—
	合計	93.8%	93.9%	94.5%	—	—

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成しています。

当年度における下水道料金の収納率は、当年度分と過年度分の合計で94.5%、収入未済額は、過年度分及び当年度分の合計は1億651万7千円となっています。

なお、前表のうち受益者負担金の納入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	前年度比較	前年度対比
区分	当年度分	101,154	93,607	63,194	△ 30,413	△32.5%
	過年度分	79,875	63,043	57,317	△ 5,725	△9.1%
	合計	181,028	156,650	120,512	△ 36,138	△23.1%
調定額	当年度分	96,963	87,874	59,514	△ 28,360	△32.3%
	過年度分	18,704	8,928	10,797	1,870	20.9%
	合計	115,667	96,802	70,312	△ 26,490	△27.4%
収入済額	当年度分	—	—	—	—	—
	過年度分	2,319	2,530	1,561	△ 969	△38.3%
	合計	2,319	2,530	1,561	△ 969	△38.3%
不納欠損	当年度分	4,190	5,733	3,680	△ 2,053	△35.8%
	過年度分	58,852	51,585	44,959	△ 6,626	△12.8%
	合計	63,043	57,317	48,639	△ 8,679	△15.1%
収入未済額	当年度分	95.9%	93.9%	94.2%	—	—
	過年度分	24.1%	14.8%	19.4%	—	—
	合計	64.7%	62.8%	59.1%	—	—

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成しています。

当年度における受益者負担金の収納率は、当年度分と過年度分の合計で94.2%、収入未済額は、過年度分及び当年度分の合計は4,863万9千円となっています。

5 むすび

当年度末の水洗化人口は7万6,411人で前年度に比べ546人増加し、年間総有収水量は826万9,208 m³で前年度に比べ1万3,577 m³減少しました。また、普及率は92.0%で0.1ポイント上昇しています。なお、水洗化率は85.3%で前年度に比べ0.7ポイント上昇しているものの、他自治体に比べるとまだ低い水準であるため更なる改善が必要です。

総収益は42億8,650万4千円で、その主な内容は下水道使用料16億1,308万6千円、他会計負担金17億4,670万2千円、長期前受金戻入8億1,614万円となっています。総費用35億7,659万6千円の主な内容は減価償却費19億1,525万6千円、管きよ費8億8,552万9千円であり、当期純利益は7億990万8千円となりました。

資本的収支の収入は企業債4億1,810万円と負担金2億9,486万円とで7億1,296万円となりました。支出は企業債償還金23億2,144万4千円、建設改良費6,660万5千円など23億8,804万9千円となっています。

下水道使用料等の収入未済額は1億651万7千円であり前年度に比べ1,281万8千円減少しました。なお、受益者負担金の収入未済額は4,863万9千円であり前年度に比べ867万9千円減少しました。今後とも税等の関係部局、また料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望します。

